

事務事業	11001	子ども・子育て支援事業計画策定事業 (子ども・子育て支援事業計画進捗管理事業)	担当課	子育て支援課	担当係	保育係
計後 画期 体計 系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予算 科目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	130 子育てしやすい保育環境を整える		款	3	民生費
				項	3	児童福祉費
				目	1	児童福祉総務費
法令根拠条例等			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 年度より開始 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年) H25 年度~ H31 年度					

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 平成26年度に策定した「志免町子ども・子育て支援事業計画」は、平成27年度から5年間の志免町の子ども・子育て家庭を支援していく総合的な計画である。その進捗状況(教育・保育事業の提供体制、地域子育て支援事業の提供体制)を、計画策定審議会に諮り、意見を求め、次年度の計画に反映していく。		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 各課における計画の進捗状況の集約を行う。 審議会の開催。		子ども子育て支援事業計画策定審議会委員報酬 109 千円
		子ども子育て支援事業計画策定委託料 3,608 千円
		千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務事業の目的	① 手段(主な活動) 30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・29年度の各計画の進捗状況を各課分集計 ・子ども・子育て支援事業計画策定審議会の実施	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 子ども・子育て支援法に基づく事業計画 町民	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 「子ども・子育て支援事業計画」に掲げる 事業を展開し、仕事と子育てを両立できる 環境を整える。	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)	
	経費	国・県支出金、地方債等							
		受益者負担等							
		一般財源	58	4,097	3,717	3,874	200	200	
		合計(A)	58	4,097	3,717	3,874	200	200	
		(内臨時・嘱託職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)	1,185	3,185	2,911	2,700				
トータルコスト(A)+(B)	1,243	7,282	6,628	6,574	200	200			

**事務事業評価表**(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
平成24年度に子ども子育て支援新制度が成立し、それに基づいて、全国一斉に、各自治体で、平成27年度から5年間の子ども・子育て支援事業計画を策定しなければならないと定められた。	『子ども・子育て支援新制度』とは、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度である。	保護者や議会から、待機児童の解消に向けた計画を推進するよう要望がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善  <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	29年度の事業の進捗状況集約・審議に加え、32年度からの5年間の次期計画策定に向けて取り組んだ。 ・策定にかかる業務委託業者を選定 ・ニーズ調査(アンケート調査)を実施 ・ニーズ調査結果の概要をもとに審議会開催	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません)  <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
<b>目的妥当性評価</b> ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	総合計画の重点施策である「子育て支援の充実」を実施していくための、町の基本計画(個別計画)となるため
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	待機児童の解消、子育てに対する不安感や負担感の解消、ひとり親家庭の支援等を行うための、計画を立てこの計画に基づき事業を進めていくことは妥当である。
<b>有効性評価</b> ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	ニーズ調査を行い、その結果を元に次期計画はより良いものとなり、成果向上が期待される。
<b>評価</b> ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	子ども子育て支援法において、審議会等において意見を聴くこととされているため、廃止休止した場合は意見を聴く場がなくなり次期計画策定に影響がある。
<b>効率性評価</b> ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	審議会の報酬及び次期計画策定業務の委託料のため削減できない。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

次期計画策定業務の委託先選定の事務に取り掛かるのが遅くなり、後のスケジュールがタイトなものになってしまった。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

<b>(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b> <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→  <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<b>(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果</b> ニーズ調査を行い、その結果を元に次期計画はより良いものとなり、成果向上が期待される。
---	--